

令和7年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：山形県

農業委員会名：朝日町農業委員会

I 農業委員会の状況(8年4月1日現在)

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和7年12月21日

任期満了年月日 令和10年12月20日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	4
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	9	9	3

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	771
農業経営体数	431

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	711
女性	268
40代以下	79

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	95
基本構想水準到達者	71
認定新規就農者	12
農業参入法人	6
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	430	550				980

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	980 ha	724 ha	73.9 %
課題	・農業従事者の高齢化や減少等による耕作放棄地の増加、農地の分散化等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 ・零細農家の多い地域では、担い手が耕作する農地が分散化し、作業効率が低下しており集積が難しい。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	9 年度	集積率	80.2 %
今年度の新規集積面積	20 ha	農地面積(C)	978 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	744 ha	(目標)今年度末の集積率(E)=(D)／(C)	76.1 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	0 ha	農地面積(F)	980 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	724 ha	今年度末の集積率(H)=(G)／(F)	73.9 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	97.1 %		

農業委員会の点検結果	・農地の集積率を向上させるためには、最適化活動を行う日数を増やし、出し手や受け手のマッチング活動を強化していくことが必要。
------------	---

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	206 ha	182 ha	24 ha
・農業従事者の高齢化・減少等により離農が増加している中で、農地が荒廃する前に地域農業の担い手へと集積・集約していく必要がある。 ・既存の遊休農地については、荒廃農地再生事業の活用や啓発活動等、農地再生に向けた取組みを推進していく必要がある。			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	172 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	34.4 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	11	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	農地あっせんや荒廃農地再生事業等の活用により、荒廃農地の再生を理念に取り組む農業従事者を支援していく。	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	5	ha
---------------------------	---	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.0	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	0.0	%

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	未策定
-------------------------	-----

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	7～8月		8～11月	
	1号遊休農地の面積	215.0 ha	うち緑区分の遊休農地	188.0 ha
			うち黄区分の遊休農地	27.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	10～11月		12月	

農業委員会の点検結果	・高齢化等により、規模の縮小や離農により手放された農地を地域の担い手に確実に繋いでいくなど、遊休農地の発生を食い止めていくことが必要。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	R4年度新規参入者	R5年度新規参入者	R6年度新規参入者
	3 経営体	2 経営体	6 経営体
	3.2 ha	7.6 ha	7 ha
課題	・農業従事者の高齢化や体力的要因により離農が増加しているため、随時、手放される農地情報を把握しておく必要がある。 ・担い手の規模拡大には限度があるため、離農者の子や第三者に対する経営継承の支援や町外から新規参入者を呼び込む取組を強化していくことが必要。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	R4年度	R5年度	R6年度	平均
	27.8 ha	57.8 ha	28.3 ha	38.0 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	3.8 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0	ha
公表URL		(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	4	経営体
	取得農地面積	4.5	ha

農業委員会の点検結果	・公表の仕組みを構築する必要がある。
------------	--------------------

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	12	人
			農地利用最適化推進委員の人数	9	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7～9月	①農地の集積 ②遊休農地の解消 ③新規参入の促進	農地集積について、出し手や受け手への聞き取り強化とともに、農地利用状況調査の機会を捉え、新たな遊休農地を把握したうえで、貸し付けの同意や遊休農地の再開に向けた啓発活動等を行っていく。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	1	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
7～9月	①農地の集積 ②遊休農地の解消 ③新規参入の促進	農地集積について、出し手や受け手への聞き取りを強化し、農地利用状況調査の機会を捉えた新たな遊休農地について、貸し付けの同意や遊休農地の再開に向けた啓発活動等を行った。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	随時	相談会名	新規就農相談会
参加者数	1	開催場所	朝日町役場内
相談会の内容	新規参入希望者が相談のため庁舎を訪れた際、新規就農支援担当による窓口相談と合わせて、農業委員または農地利用最適化推進委員と情報共有を行いながら農地の検討紹介を行う。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	随時	相談会名	新規就農相談会
参加者数	1	開催場所	朝日町役場内
相談会の内容	新規参入希望者が相談のため庁舎を訪れた際、新規就農支援担当による窓口相談と合わせて、農業委員または農地利用最適化推進委員と情報共有を行いながら農地の検討紹介を行う。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待をやや下回る結果となった。

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	4
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	17

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入